

Q 学力向上対策の現況は

A 基礎学習の定着に力点



▲鶴飼小でのラーニング・サポーター・プロジェクト

Q1 ゆとり教育は、14年度から完全週5日制になり、授業時間の削減や教科内容の3割程度削減など、学力の低下に影響を与えた。03年OECDが先進40カ国の15歳を対象に実施した学習到達度調査の結果、読解力が14位に、数学的応用力が6位に、大幅に順位を下げ、

ゆとり教育の問題点が指摘され、対策が問われている。これを受け、前文部科学大臣は、授業時間数の増加、競争原理の復活などゆとり教育の見直しを示唆している。このようなことを背景に本村の学力向上の対策を伺います。



高橋 寿議員（春緑クラブ）

A1 きめ細かな指導の充実を図るため、小中学校合計で19名の教員加配を受け少人数指導を実施、また延べ170名の大学生が学習支援（ラーニング・サポーター・プロジェクト）を実施しました。

さらに、指導力向上のための「コア学力育成授業研修会」、文科省指定の「国語力向上モデル事業」、県教育委員会指定の「英語大好きジュニアハイスクール事業」など、基礎・基本の確実な定着に取り組んでいます。

Q2 学童保育クラブは厚労省、子ども居場所づくりは文科省と所管が違い、それにとらわれずに学校開放を基本的な「居場所づくり」ができないか伺います。

A2 学童保育クラブは、現在10カ所設置され、543名の小学生が在籍しており、運営は、指導員と父母会が行っています。一方、「子ども居場所づくり」は、文科省の事業「地域教育力再生事業地域子ども教室」を受け、概念としては、体験学習の場や託児的要素を含む居場所など、ニーズも多様で、学童保育クラブとは事業の性格が多少異なります。

しかし、目指す目的は、放課後や週末の子ども達の、安心、安全での観点では限りなく近いと認識しています。厚労省と文科省は今年度から連携し、総合的放課後対策事業として「放課後子どもプラン」を19年度から創設するとの方向性を打ち出しています。

村も、学童保育クラブの施設老朽化や狭隘化が課題となっており、学校開放や小学校の空き教室への移転の可能性を模索しています。